

- ▶ 森林経営管理制度のもと市町村は、森林所有者と林業経営者の仲介役となり森林の経営管理を促進するといった大きな役割を担うものの、林務行政に通じた職員が少なく、専門知識や経験の不足が懸念される。
- ▶ そこで、県では各地区の林業普及指導員等による市町村に対する指導や助言等に加え、森林環境譲与税を活用し、市町村が本制度を円滑に進めるための支援業務を県内の森林・林業行政に精通する福岡県森林組合連合会に委託し、市町村向けの研修会や、市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣を実施している。
- ▶ 令和3年度は、森林経営管理制度の推進を支援するための研修会を2回開催した他、全11市町に計58回アドバイザーを派遣した。
- ▶ 令和4年度においては、経営管理意向調査の推進や、間伐等の森林整備の実施に向けて、引き続き市町村支援に取り組む。

□ 事業内容

森林経営管理制度推進市町村支援業務

福岡県森林組合連合会に以下の業務を委託。

(1) 市町村職員を対象とした研修会の実施

- ①森林・林業関係全般についての研修
- ②森林経営管理制度の進め方についての研修

(2) 市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣

- ①アドバイザーの派遣
- ②アドバイザー研修会の実施

【事業費】4,785千円（全額譲与税）

【実績】・2回の研修を実施（延べ36人15市町参加）。
・アドバイザーを58回派遣（11市町が利用）。

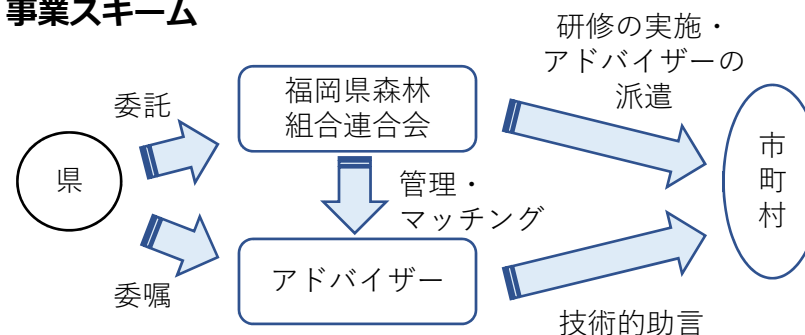


（森林・林業関係全般研修）



（森林経営管理制度の進め方研修）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・アドバイザーは、県職員のOBなどで組織する団体や、認定森林施業プランナーなどで組織する団体に推薦を依頼し適任者を委嘱。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	136,530千円
②私有林人工林面積（※1）	103,202ha
③人口（※2）	5,135,214人
④林業就業者数（※3）	980人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度の実施に伴い県内の林業経営者においては、これまで実施してきた森林の管理に加え、新たに生じる森林整備への対応が求められる。
- ▶ そこで、県では、新たな林業経営者の確保に向け、森林作業に必要な能力を有し森林組合等から作業を請け負う個人事業主の法人化・組織化による林業経営者への移行や、建設業等の異業種からの参入を促進するため、必要な林業機械の導入や資格取得などを支援している。
- ▶ 支援の結果、令和3年度は、2者の個人事業主が新たに組織化した他、運送業から1者が林業に参入した。
- ▶ 令和4年度においては、引き続き新たな組織化を支援するとともに、3年度組織化した2者の事業拡大、労働者育成の支援に取り組む。

□ 事業内容

林業労働力確保総合対策事業

(1) 個人事業主の法人化・組織化による林業経営者への移行を支援

①経営プランの作成②雇用管理の改善③事業の合理化に係る費用を補助

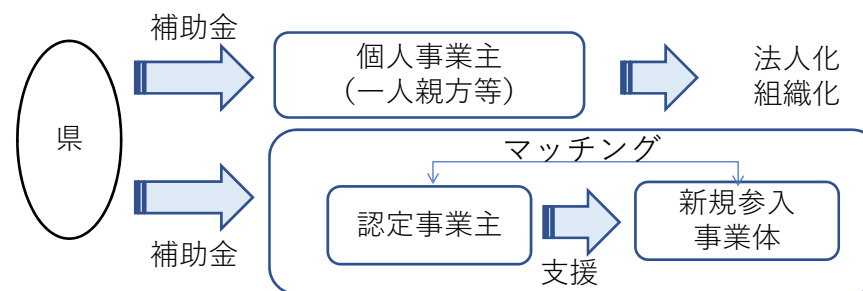
(2) 異業種からの新規参入を支援

①技能者育成②高性能機械の導入③現場指導に係る費用を補助

【事業費】8,548千円(全額譲与税)

【実績】・個人事業主2者が新たに組織化
・運送業から1者が林業に参入

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 個人事業主の林業経営者への移行支援では、1年目に認定事業主への登録を義務づけることで、継続的に森林整備の担い手となることを担保。
- 異業種からの新規参入支援では、認定事業主と新規参入事業体をマッチングし一体的に支援することで、両者の連携強化を図る。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	136,530千円
②私有林人工林面積(※1)	103,202ha
③人口(※2)	5,135,214人
④林業就業者数(※3)	980人

※1: 「2020農林業センサス」より、※2: 「R2年国勢調査」より、
※3: 「H27年国勢調査」より



(レンタルされたプロセッサ)



(現場指導の状況)

- ▶ 市町村が森林経営管理制度を進めるためには森林の詳細な情報が必要であるが、森林の調査を今までの一般的な手法（毎木調査）で実施すれば、膨大な予算と時間が必要となり、市町村には大きな負担となる。
- ▶ 令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 要望のあった3市町村において県が航空レーザー測量を実施。
 - ・ 成果品を3市町村に提供。森林資源解析に利用できるようにすることで森林経営管理制度の推進を支援。
 - ・ 測量成果の活用方法や最新事例を紹介する説明会を開催。

□ 事業内容

森林経営管理制度推進支援航空レーザー測量事業

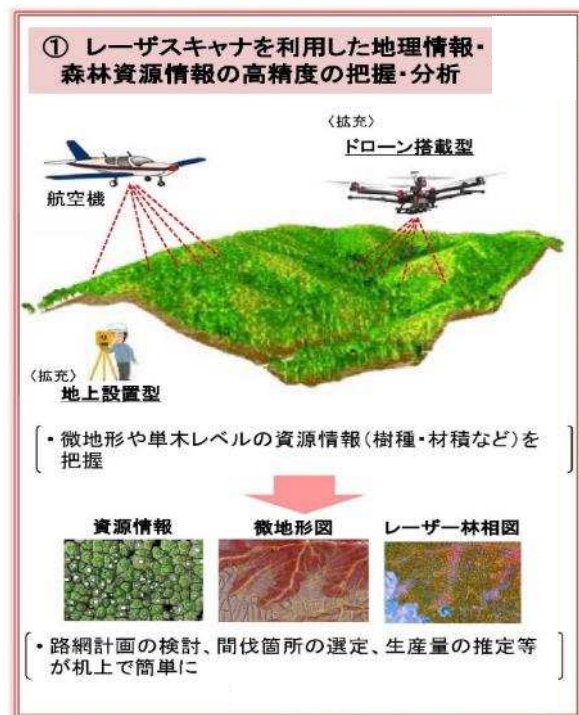
- ・ 県が航空レーザー測量を実施し成果品を3市町村に提供。森林資源解析に利用できるようにすることで森林経営管理制度の推進を支援する。

【事業費】

30,933千円（全額譲与税）

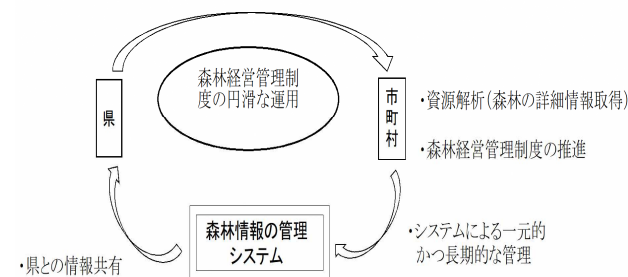
【実績】

県内3市町村において航空レーザー測量を実施し、成果を市町村に提供



□ 事業スキーム

・航空レーザー測量成果提供



□ 工夫・留意した点

- ・ 県が提供する測量成果を用いた森林資源解析の外部委託を、市町村が円滑に実施できるよう、仕様書等の専門的な要素を含む資料について、県で標準版を作成し配布。
- ・ 説明会はそれぞれの市町村のニーズに合わせた内容とし、特に地籍調査が未実施の場合の森林境界明確化における簡素化・効率化の方法など、今後課題となることが見込まれる事項の最新事例を交えて行った。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	136,530千円
②私有林人工林面積（※1）	103,202ha
③人口（※2）	5,135,214人
④林業就業者数	980人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より